

平成 25 年 度

地方財政状況調査等による

決 算 概 要

安曇野市財政部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国统一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、下水道事業、農業集落排水事業、産業団地造成事業特別会計、水道事業、市営宿舍事業が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

単位：千円

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支	
一 般 会 計	40,680,063	39,687,757	992,306	普通会計	40,673,177	39,680,625	992,552	普通会計内の繰出・繰入(1,519)を控除 後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,174)を控除
同和地区住宅新築資金貸付事業特別会計	1,807	1,561	246					
国民健康保険特別会計	10,762,318	10,465,994	296,324	同 左	10,892,628	10,596,304	296,324	国民健康保険事業に対応する人件費(130,310)を追加
後期高齢者医療特別会計	920,299	904,288	16,011	同 左	958,677	942,666	16,011	後期高齢者医療事業に対応する人件費(62,464)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(24,086)を控除
介護保険特別会計	8,088,316	8,013,771	74,545	保険事業勘定	8,166,733	8,092,188	74,545	介護保険事業に対応する人件費(93,376)を追加
				介護サービス事業勘定	14,959	14,959	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	3,825	2,044	1,781	財産区	10,696	5,498	5,198	
北の沢山林財産区特別会計	3,017	2,767	250					
有明山山林財産区特別会計	1,393	424	969					
富士尾沢山林財産区特別会計	1,275	143	1,132					
穂高山林財産区特別会計	1,186	120	1,066					

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

【歳入】

地域経済の低迷から脱却する兆しが見え始め、市税については、法人市民税の増加が見られたほか、市たばこ税の税率変更等も影響し、市税全体では、1.2%、135,689千円の増加となりました。

地方交付税については、基準財政収入額において、法人税割、償却資産の減少があり、基準財政需要額では、公債費等の増加により、普通交付税の交付額は、535,940千円の増加となりました。

【歳出】

目的別決算額においては、年度末の財源調整により、公共施設整備基金への積立1,691,682千円を行ったため、総務費の増加が顕著です。また、穂高会館の耐震・大規模改造により、教育費も増加しています。衛生費については、水源転換に係る水道事業への出資、商工費については、温浴施設整備事業の実施、土木費については、下水道事業への繰出金124,057千円の増加に加え、社会資本整備事業交付金を活用した事業を行ったため、増加しました。

歳入決算額

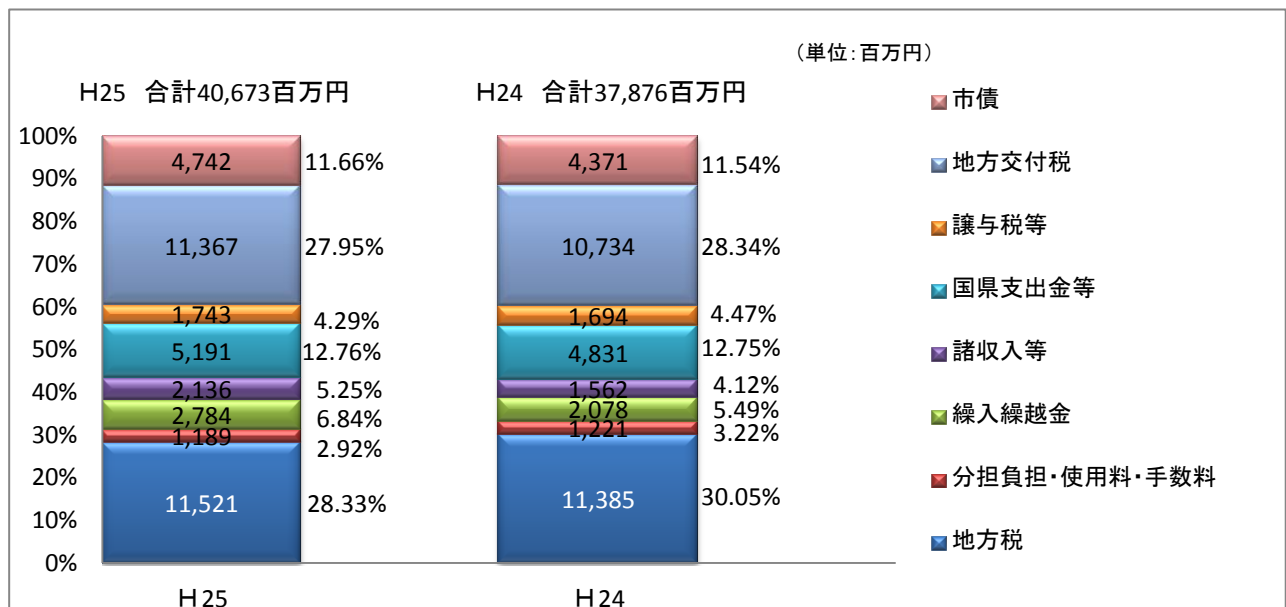
(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
平成25年度	11,520,541	1,742,995	11,366,553	1,189,473	5,191,236	4,741,800	4,920,579	40,673,177
平成24年度	11,384,852	1,693,795	10,733,725	1,221,235	4,831,539	4,371,400	3,639,789	37,876,335
比較	135,689	49,200	632,828	△ 31,762	359,697	370,400	1,280,790	2,796,842

歳入款名	増減	主な増減内容
地方税	135,689	法人市民税(98百万円)、市たばこ税(70百万円)
譲与税等	49,200	配当割交付金(15百万円)、株式等譲渡所得割交付金(53百万円)、 利子割交付金(△5百万円)
地方交付税	632,828	基準財政収入額：法人税割(△26百万円)、償却資産(△22百万円) 基準財政需要額：公債費(15百万円)、その他個別経費(20百万円)
国県支出金	359,697	地域の元気臨時交付金(269百万円) 森林健全化推進事業補助金(64百万円)
市債	370,400	上水道出資債(383百万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額。
諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算したものの。

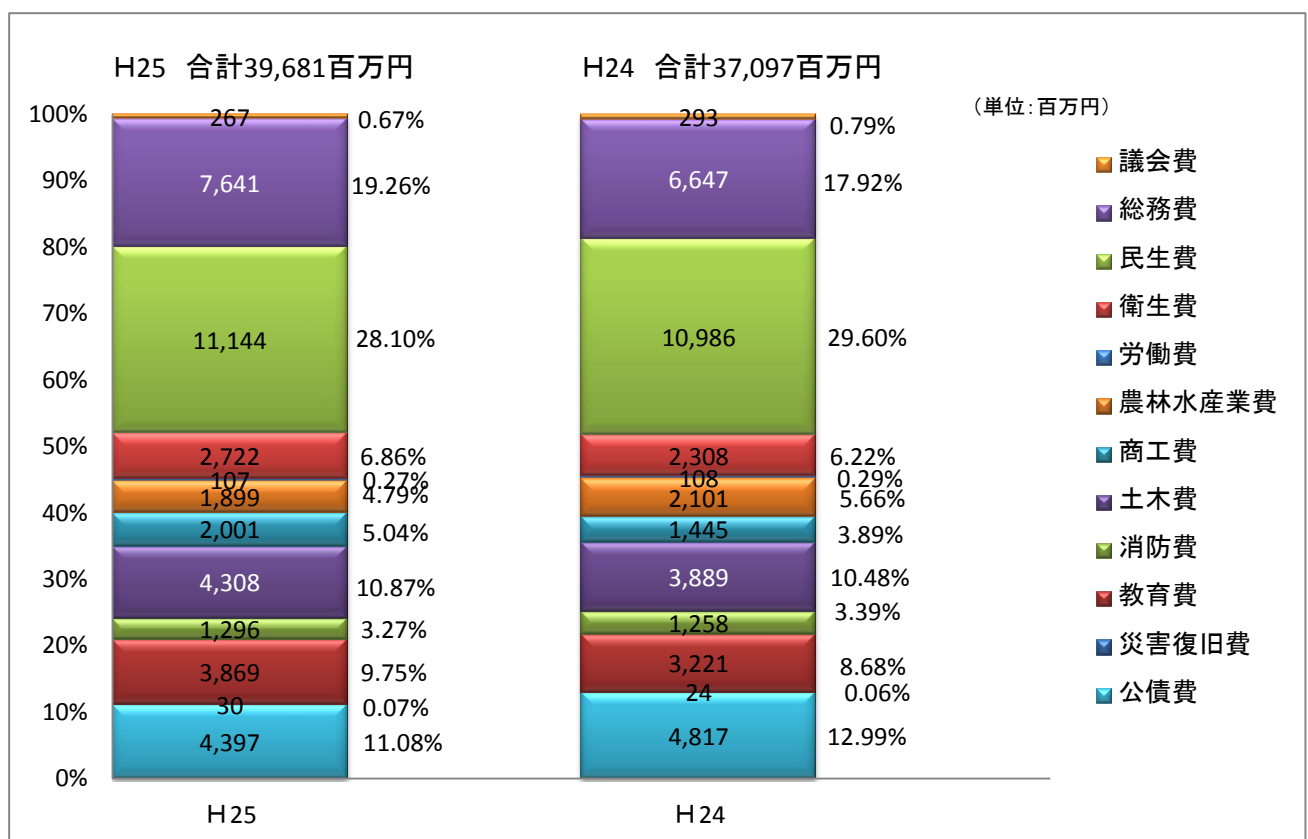
歳入決算の構成状況



歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

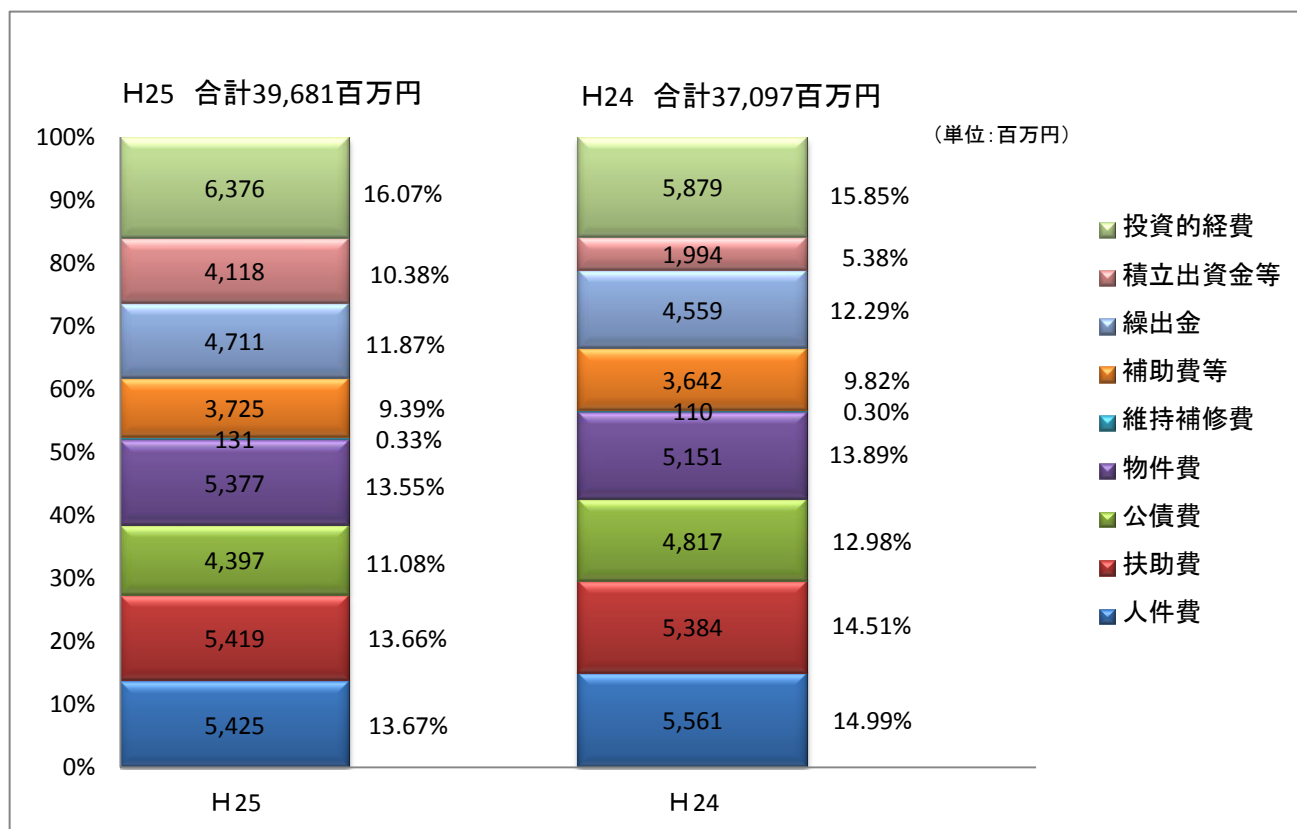
款	平成25年度	平成24年度	比較	主 な 事 業 費
議 会 費	267,110	292,985	△ 25,875	議会費、 267百万円
総 務 費	7,640,717	6,647,367	993,350	総務管理費、 6,779百万円 徴税費、 545百万円 戸籍住民基本台帳費、 132百万円 選挙費、 152百万円 統計調査費、 7百万円
民 生 費	11,144,389	10,985,676	158,713	社会福祉費、 3,174百万円 老人福祉費、 2,733百万円 児童福祉費、 4,249百万円 生活保護費 989百万円
衛 生 費	2,722,013	2,307,879	414,134	保健衛生費、 1,570百万円 清掃費、 1,152百万円
労 働 費	107,243	108,346	△ 1,103	労働諸費、 107百万円
農 林 水 産 業 費	1,899,273	2,100,706	△ 201,433	農業費、 823百万円 畜産業費、 31百万円 農地費、 590百万円 林業費、 454百万円
商 工 費	2,000,857	1,444,869	555,988	商工費、 2,001百万円
土 木 費	4,307,503	3,889,680	417,823	土木管理費、 428百万円 道路橋梁費、 1,561百万円 河川費、 20百万円 都市計画費、 2,265百万円 住宅費、 34百万円
消 防 費	1,295,848	1,257,851	37,997	消防費、 1,296百万円
教 育 費	3,869,185	3,220,745	648,440	教育総務費、 436百万円 小学校費、 441百万円 中学校費、 563百万円 社会教育費、 1,535百万円 保健体育費、 826百万円
災 害 復 旧 費	29,527	23,825	5,702	農林水産施設 公共土木施設 災害復旧費 災害復旧費 27百万円 2百万円
公 債 費	4,396,960	4,816,915	△ 419,955	長期借入金償還元金、 3,982百万円 長期借入金償還利子、 415百万円
合 計	39,680,625	37,096,844	2,583,781	



歳出決算額（性質別）

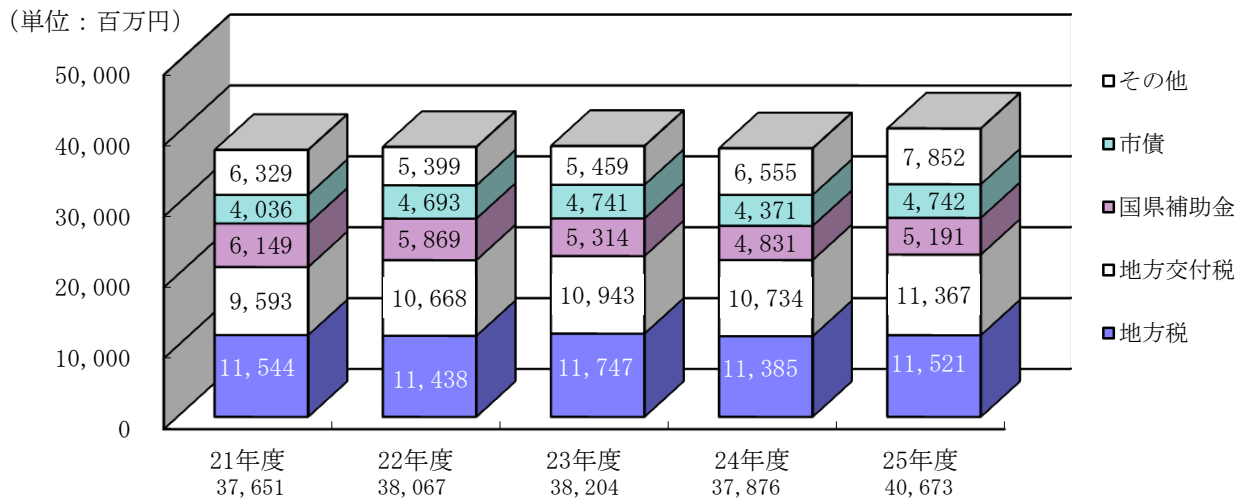
（単位：千円）

区分	平成25年度	平成24年度	比較	増減内容等
人件費	5,425,300	5,561,074	△ 135,774	職員の給与削減（△66百万円）、議員報酬の減（△16百万円） 公務員共済組合負担金（△46百万円）
扶助費	5,419,229	5,383,975	35,254	障害者支援事業（100万円）、生活保護扶助費の減（△77百万円）
公債費	4,396,960	4,816,915	△ 419,955	償還元金の減（△345百万円）、償還利子の減（△77百万円）
物件費	5,376,621	5,151,219	225,402	市議会議員選挙看板設置（20百万円）、滞納管理システム構築（17百万円）、松くい虫被害木処理（157百万円）、
維持補修費	131,250	109,847	21,403	堆肥センター（9百万円）、市民プール（6百万円）
補助費等	3,725,399	3,642,021	83,378	合特法による転廃交付金の増（27百万円） 介護密着型施設整備補助金（33百万円）
繰出金	4,711,471	4,559,397	152,074	下水道事業繰出金の増（119百万円） 土地開発基金繰出金（160百万円）
積立出資金等	4,118,247	1,994,285	2,123,962	財政調整基金積立金の増（232百万円）、減債基金積立金の増（445百万円）、公共施設整備基金積立金の増（919百万円）、上水道出資金（383百万円）
投資的経費	6,376,148	5,878,111	498,037	減：ほりで一ゆ～四季の郷（△325百万円）、本庁舎建設（△582百万円） 増：穂高会館耐震改修（479百万円）、温浴施設（503百万円） 社会資本交付金事業（131百万円）
歳出合計	39,680,625	37,096,844	2,583,781	



4 普通会計決算額等の推移状況

歳入の推移



【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

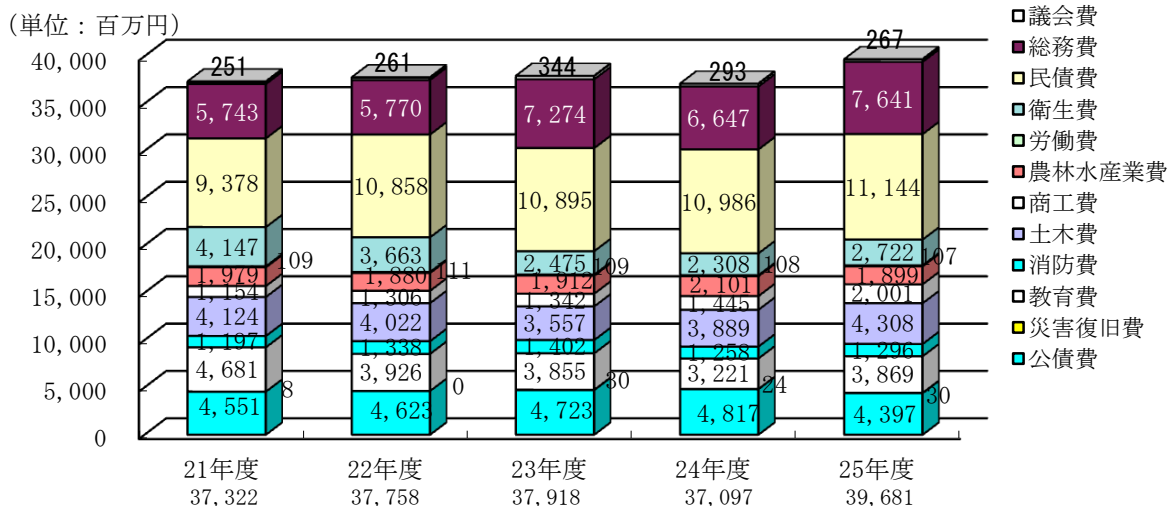
(単位：百万円)

平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000	臨時財政対策債 1,554
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2	穂高交流学习センター 66.0
平成18年度	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学习センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
合併特例債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門湖公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

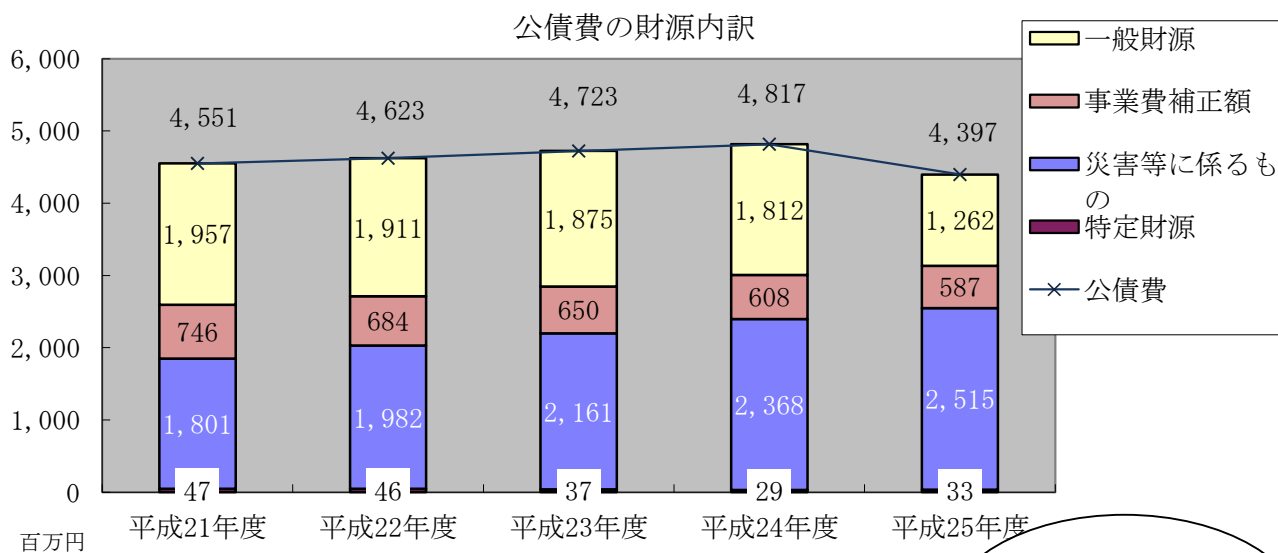
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債 2647.0	臨時財政対策債 1968.6	臨時財政対策債 1620.0	臨時財政対策債 1500.0
合併特例債 計 2,027.1	合併特例債 計 2,673.5	合併特例債 計 4,781.3	合併特例債 計 3,000.2
堀金児童館 45.1	新本庁舎 871.0	新本庁舎 1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高会館) 682.8
豊科交流学习センター 321.2	明科総合支所 241.9	明科総合支所 217.8	庁舎建設 1,253.8
豊科南部保育園 58.9	北穂高保育園 100.6	防災広場 3.7	保育所 179.2
安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4	防災行政無線 183.5	三郷南部保育園 130.7	防災行政無線 32.2
防災行政無線 139.3	北部給食センター 706.5	北穂高保育園 88.4	上水道出資 383.2
北部給食センター 274.2	地域振興基金 570.0	市道新設改良事業 57.8	豊科交流学习センター 141.6
		豊科交流学习センター 71.2	温浴施設 113.5
		県民グランド 91.1	市道新設改良 213.9
		穂高会館 24.9	
		南部グランド 159.4	

目的別歳出内訳（普通会計）

目的別歳出の推移



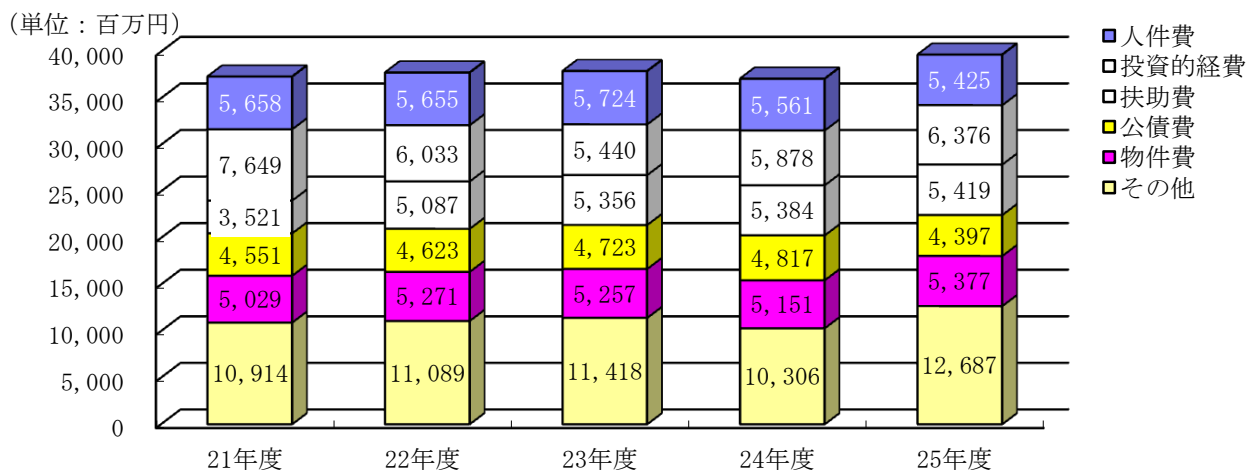
公債費の財源分析



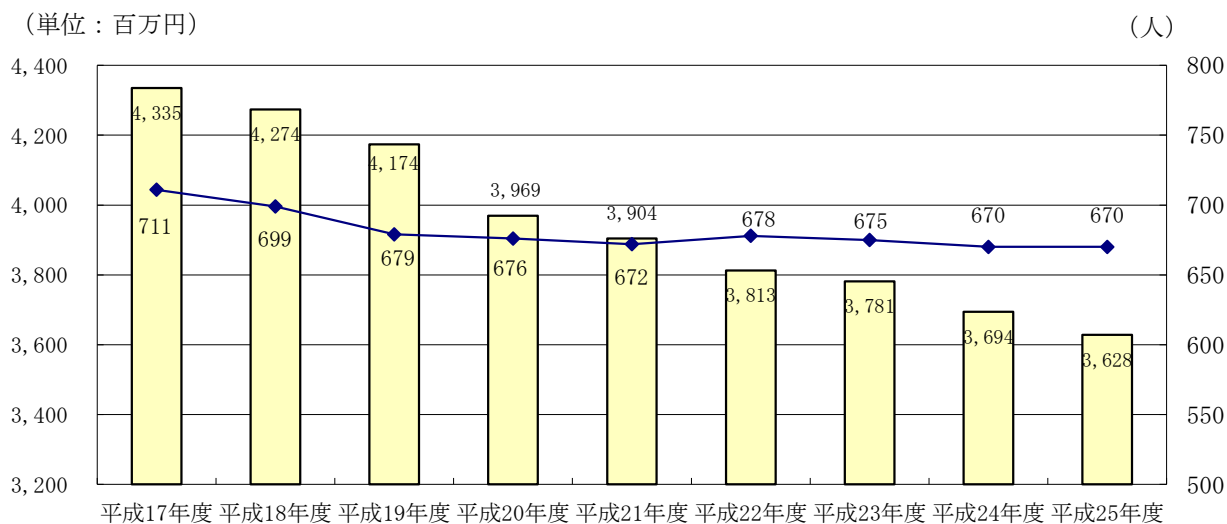
過去から交付税措置される起債を活用している。
これからも事業を行う際は一般財源負担の少ない方法を選択していく

平成25年度公債費決算額
4,397百万円のうち、3,102
百万円は普通交付税の基準
財政需要額に加算され、償
還の財源となっている。

性質別歳出の推移

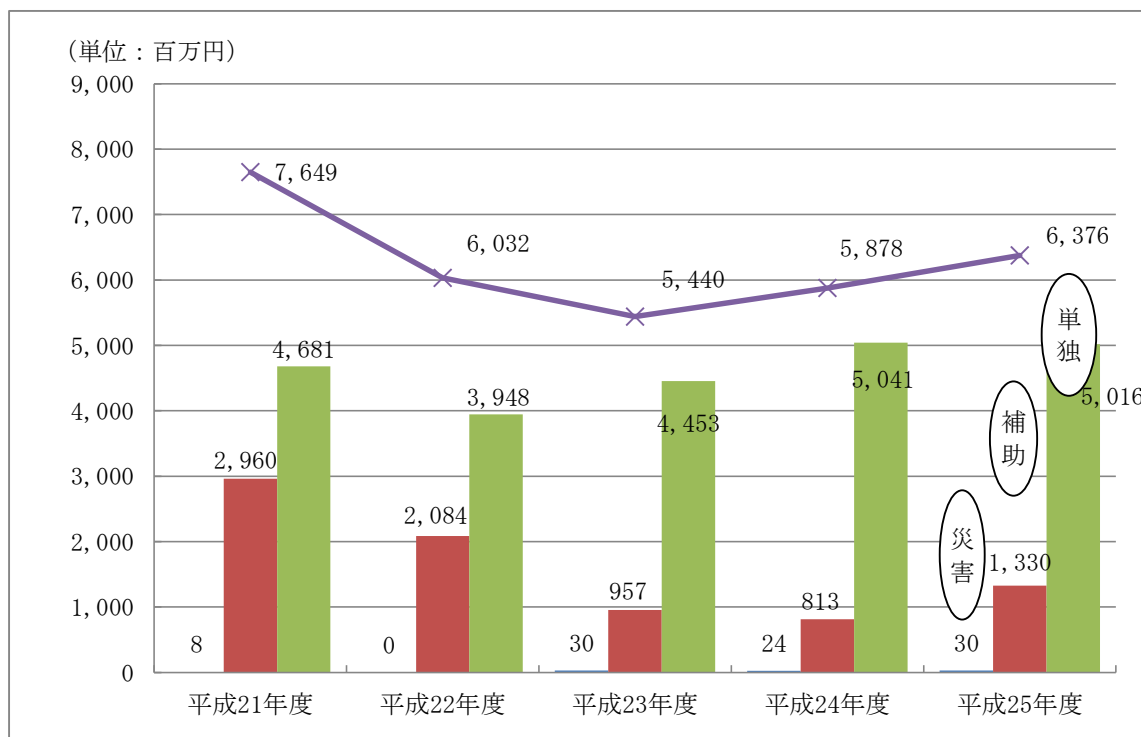


○職員給と職員数の推移

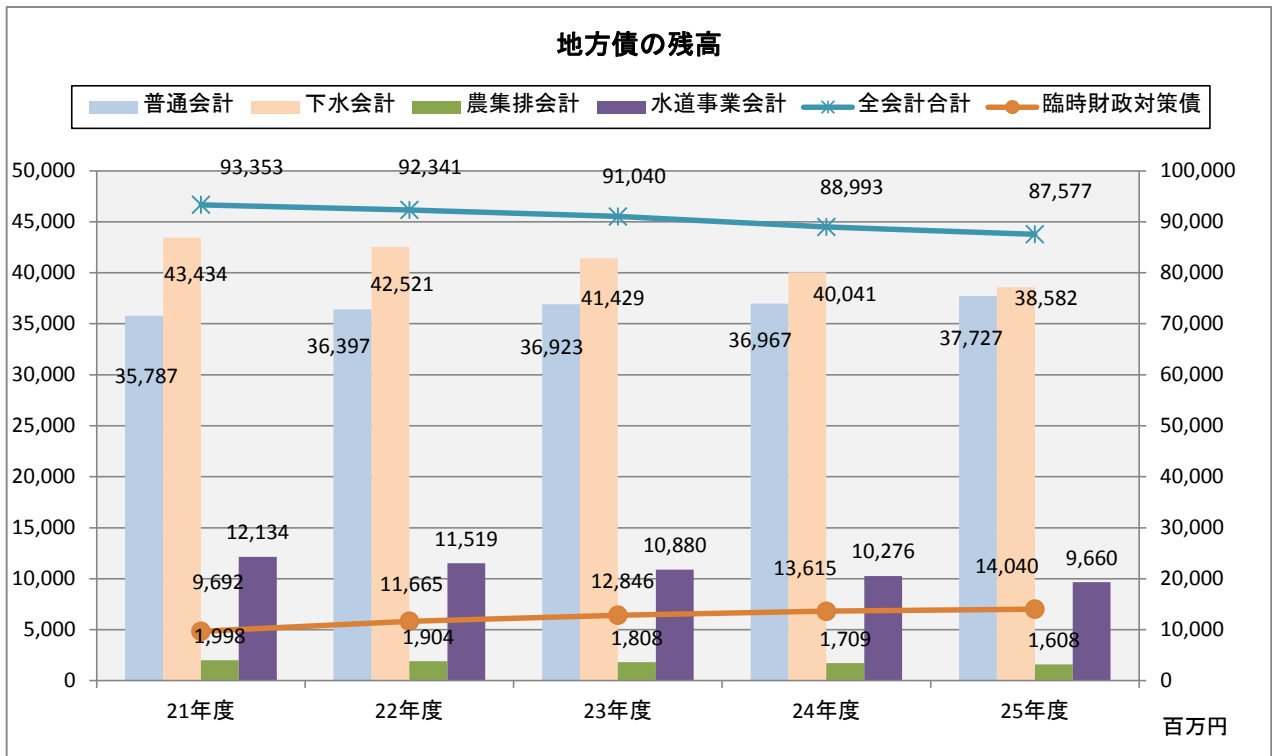


統計分類で人件費として区分した額のうち、一般職員分の推移状況

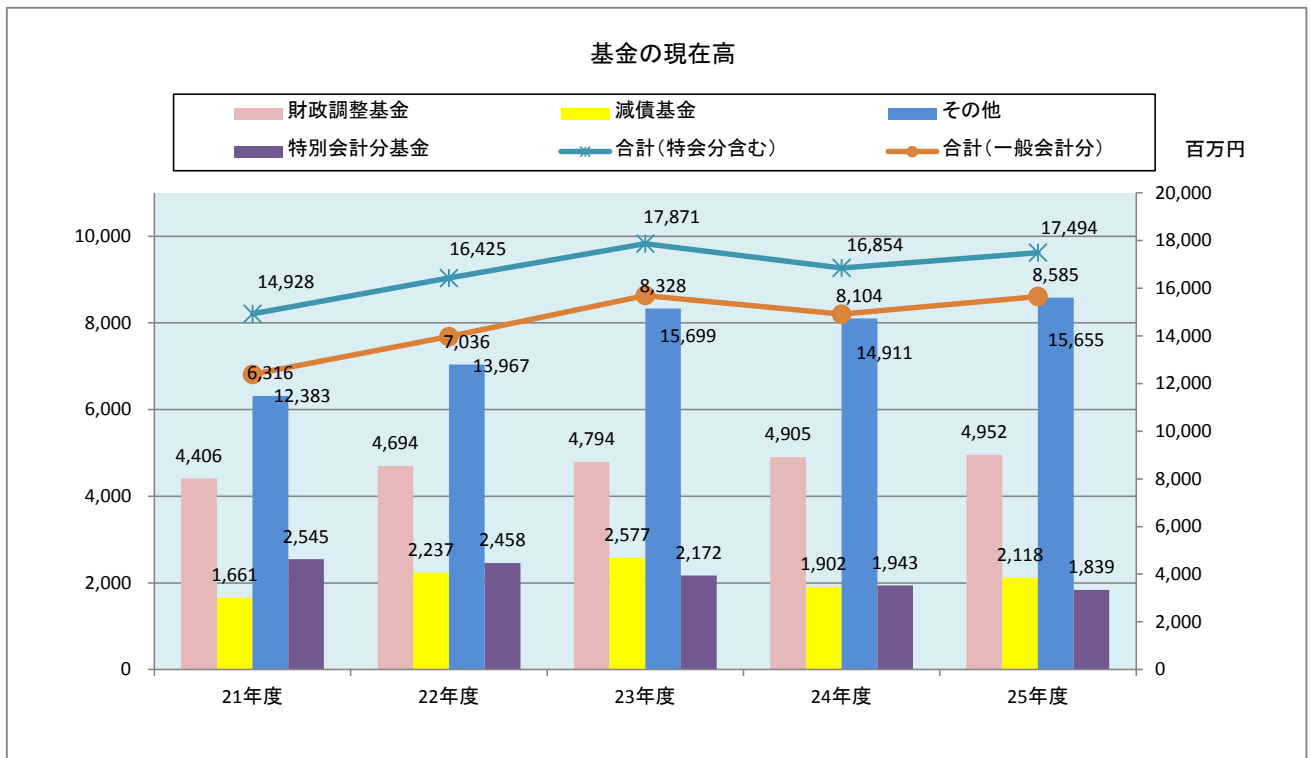
○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



○地方債残高の推移（公営企業を含む）



○基金の現在高の推移



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

(単位：千円)

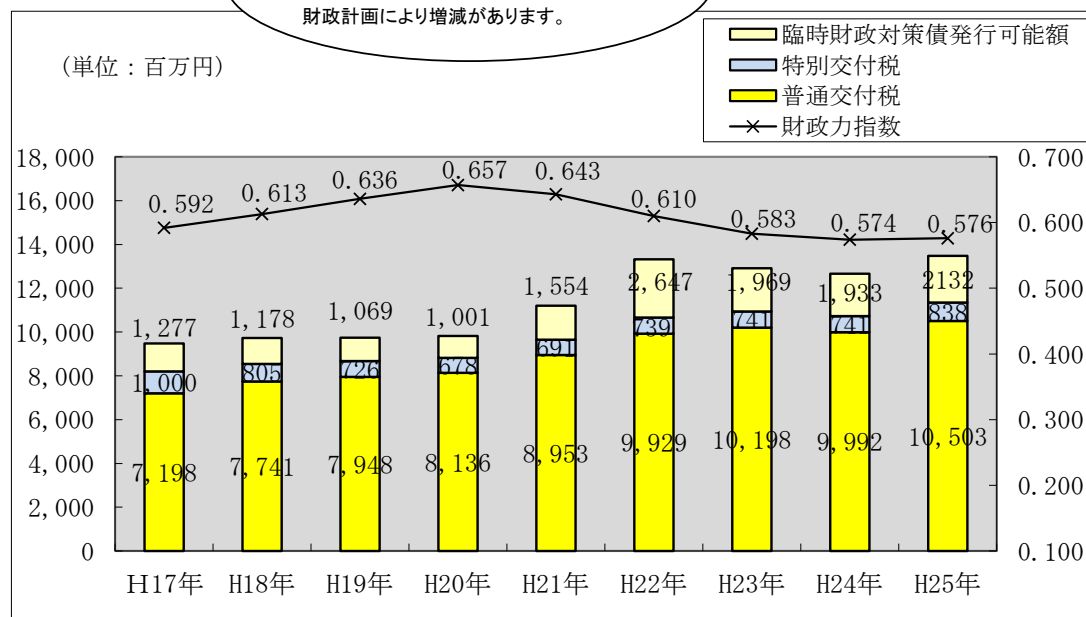
		基準財政 収入額A	基準財政 需要額B	普通交付 税 (B-A)	財政力指数 (単年)	財政力指数 (3年平均)
旧町村単 純合計	平成17年	10,422,939	17,620,741	7,197,802	0.592	0.592
安曇野市	平成18年	10,907,726	16,594,879	5,687,153	0.657	0.613
	"(算定替)	10,937,963	18,678,870	7,740,907	0.586	0.589
	平成19年	11,100,686	16,835,331	5,734,645	0.659	0.636
	"(算定替)	11,131,804	19,080,103	7,948,299	0.583	0.587
	平成20年	11,369,917	17,360,821	5,990,904	0.655	0.657
	"(算定替)	11,400,950	19,537,190	8,136,240	0.584	0.584
	平成21年	10,651,331	17,297,663	6,646,332	0.616	0.643
	"(算定替)	10,683,507	19,636,775	8,953,268	0.544	0.570
	平成22年	9,734,208	17,391,747	7,657,539	0.560	0.610
	"(算定替)	9,767,776	19,696,606	9,928,830	0.496	0.541
	平成23年	10,025,537	17,485,149	7,459,612	0.573	0.583
	"(算定替)	10,058,433	20,256,318	10,197,885	0.497	0.512
	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574
	"(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501
平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	
"(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

平成18年度 三位一体の改革実施、税源移譲、国庫補助金廃止、徴税等行革取組みに係る算定実施。
 平成19年度 基本方針2006に沿った行革努力・歳出削減を前提とした需要額の見直し。
 平成20年度 基本方針2007に沿った需要額の見直し。地方再生対策費と減税補てん特例交付金の創設
 平成21年度 地域雇用創出推進費と減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金減収分)の創設
 平成22年度 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設。地方が自由に財源を増やすため地方交付税総額の増額
 平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費の創設。東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例。
 平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
 平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。

交付税は地方税収の落ち込みや地方債の交付税算入により増加傾向にあります。また、臨時財政対策債発行可能額は、地方財政計画により増減があります。

(単位：百万円)



(普通交付税総額)

(普通交付税＋特別交付税総額)

14兆9,527億円 (前年度比 △5.9%) 15兆9,073億円 (前年度比 △5.9%)
 14兆2,903億円 (前年度比 △4.4%) 15兆2,027億円 (前年度比 △4.4%)
 14兆4,816億円 (前年度比 1.3%) 15兆4,061億円 (前年度比 1.3%)
 14兆8,710億円 (前年度比 2.7%) 15兆8,203億円 (前年度比 2.7%)
 15兆8,797億円 (前年度比 6.8%) 16兆8,935億円 (前年度比 6.8%)
 16兆3,309億円 (前年度比 2.8%) 17兆3,734億円 (前年度比 2.8%)
 16兆4,073億円 (前年度比 0.5%) 17兆4,545億円 (前年度比 0.5%)
 16兆387億円 (前年度比 △2.2%) 17兆624億円 (前年度比 △2.2%)

6 経常収支比率の推移

(経常的経費へ充当した経常一般財源の割合)

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財 源充当額	
H17年	38,365,537	22,468,900	1,420,100	37,353,791	18,585,512	82.7%
H18年	36,241,658	23,301,316	1,177,700	35,680,648	19,696,654	84.5%
H19年	35,464,426	23,011,552	400,000	34,722,618	20,158,900	87.6%
H20年	34,296,530	23,597,490	1,000,000	33,706,525	20,603,847	87.3%
H21年	37,651,397	23,962,637	1,554,000	37,322,326	20,871,125	87.1%
H22年	38,067,002	25,940,011	2,647,000	37,757,771	20,985,937	80.9%
H23年	38,204,251	25,785,109	1,968,600	37,917,559	21,310,999	82.6%
H24年	37,876,335	24,773,890	1,620,000	37,096,844	21,380,088	86.3%
H25年	40,673,177	25,370,517	1,500,000	39,680,625	21,499,430	84.7%

※経常収支比率は、減税補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源としてみた場合。

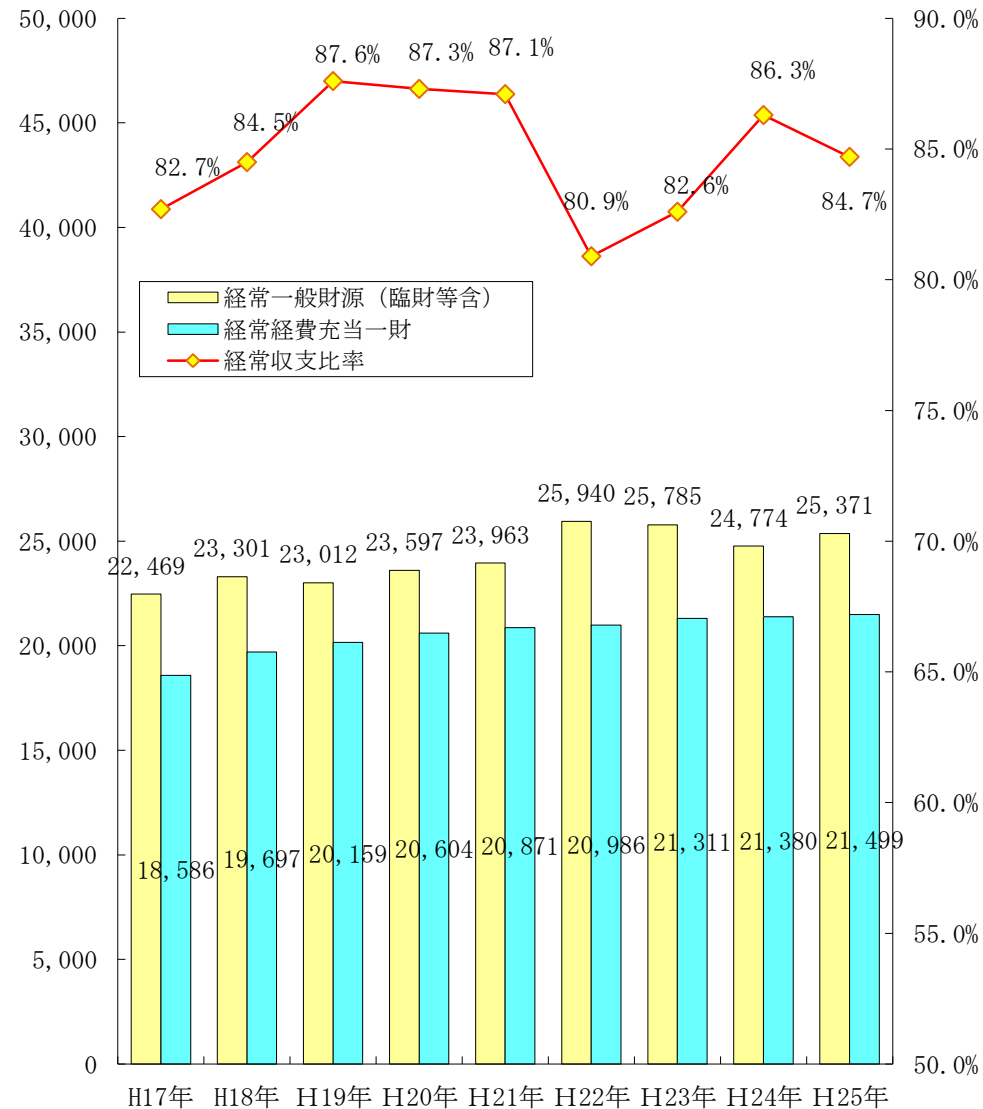
比率分析

臨時財政対策債は発行可能額まで借入れを行わず、起債残高の抑制に努めました。

また、市税の増加、普通交付税の増加により、経常一般財源が増加しました。

一方、公債費の減少により、経常経費充当一般財源は、減額となった結果、経常収支比率は、1.6%の改善が見られました。

(単位：百万円)



7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
19年度	-	-	14.4	47.1
	(12.21)	(17.21)	(25.0)	(350.0)
20年度	-	-	15.0	63.7
	(12.17)	(17.17)	(25.0)	(350.0)
21年度	-	-	14.4	61.2
	(12.15)	(17.15)	(25.0)	(350.0)
22年度	-	-	13.6	49.0
	(12.08)	(17.08)	(25.0)	(350.0)
23年度	-	-	12.9	35.0
	(12.09)	(17.09)	(25.0)	(350.0)
24年度	-	-	12.0	33.0
	(12.07)	(17.07)	(25.0)	(350.0)
25年度	-	-	11.7	25.1
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載

比率分析

平成25年度の実質公債費比率（H23～25の3ヶ年平均値）は平成24年度と比べ0.3%の減となりました。これは、平成24年度の実質公債費比率（H22～24）の対象であった平成22年度分（12.9%）が対象外となったためです。なお、単年度の比率は12.0%となり、平成24年度（10.8%）と比べ1.2%増となりました。主な要因としては、平成24年度に比べ交付税算入分が1億7,222万円の増額となりましたが、特別会計への地方債充当繰出金が1億2,056万円の増額、公債費に準ずる債務負担等の合計が4億4,812万円の増額となったことで、分子の額が2億6,920万円増額となったことによるものです。

将来負担比率は、前年度比7.9%減となりました。主な要因としては、将来負担額の総額が前年度に比べ6億5,901万円の減額、充当可能財源が9億4,957万円の増額となり、分子となる実質的な将来負担額が16億0,858万円の減額となったことによるものです。

